

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																									
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17									
32	地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	センターの高齢者の就業機会確保・提供という一面が、個人の生きがいや社会の充実に繋がるものと確信し運営している。				4									9		11	12			14	15			17			
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	地域に役立つセンターであることが必須な役割であることから、清掃ボランティアや地域の困りごとに応えられるよう積極的に関わっている。				4													11				14	15			17	
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	地域の高齢者の力を地域に還元し、それらをもって活力ある社会づくりに貢献しようと努めている。															8	9			11	12	13					
35	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	定款や規程に記すと共に、ホームページや会議等の場においても繰り返し伝えることで意識・共有している。														8	9										17	
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	シルバー人材センターの適正就業ガイドラインに沿う中で、その他公益認定審議会や労働局の指導を受けつつ適正に遂行している。																									16	
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	理事会の組織に、総務・安全・業務・広報を設けている他、必要に応じて別の委員会を設置する等し体制を構築している。																										16
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	高齢者の地域に根差した活動が主となることから、作業の遂行と消費者との対話が密にある現状であり、それら情報が事務局に伝わるよう良好な関係をつくり対応にあたっている。																									16	17
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ																											16
40		【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ																											16
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ																		9			11			13		16	
42	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ																	8	9									17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17											
居住地の中で、高齢者が分け隔てなく就業や地域貢献に関わり、活躍できる社会の実現を目指します	性別や年齢での差別・偏見をなくし、働く意欲と能力を持った健康な高齢者の誰にも参加の機会をつくり、就業や社会奉仕活動その他を通じて活躍することが、自身の生きがい・社会の活性化に繋がることへの認識を深め、センター事業そのものを推進していきます。	1.2 1.4		3.8 3.d		5.1			8.5 8.9		10.2	11.a															16.7 16.b		
デジタル社会への対応を推進します	大きな課題となっている高齢者のデジタルデバインドにセンターとして向き合い、高齢者が気軽に学習し習得できる機会をつくります。	1.4			4.7	5.1					10.2 10.4																		

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
 - ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
 - ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。
- また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
- （※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）